

短期大学における英語教育の現状

住本 哲子

An Investigation on English Language Teaching in Junior Colleges

by

Akiko SUMIMOTO

大学の英語教育は現在転換期にあると思われる。「大学の英語教育はどうあるべきか」という問題に関する提言はさまざまである。筆者は短期大学における英語教育の実態に関する調査を行ない、英語教育の現状について検討し、考察したので報告する。

調査方法

履修方法、教授方法および授業形態、設備などについて調査用紙を作成し、全国の国・公立短期大学65校の中から20校、私立短期大学408校の中から110校を任意に抽出し、調査を依頼し昭和45年2月に回収した。回収率は39.2%であった。なお公立短大の回収率は55%，私立短大の回収率は36.4%であったことを付け加えておきたい。

結果および考察

1. 履修方法について

図1は英語の開講単位を示したものである。外国語としての英語の開講単位は、公立短大では4単位が63.6%で、私立短大では4単位が50%であった。公立短大、私立短大のいずれも4単位が最も多かった。公立短大では6単位から12単位の広範囲にわたって開講している大学が36.4%であるが、私立短大では12.5%にすぎなかった。一方私立短大では2単位のみ開講している大学が37.5%あった。英語の開講単位は公立短大の方が私立短大よりも多いことがわかった。

公立短大では81.8%，私立短大では85%が英語を必修教科としていた。

図2は週時間数を示したものである。週時間数は公立短大、私立短大のいずれも90分または100分が多かった。公立短大では週時間数は90分または100分に限られていたが、私立短大では50分から110分までの広範囲にわたっていた。1回の授業時間を短かくして授業回数を増すことは教育効果の点から望ましいと思われる。

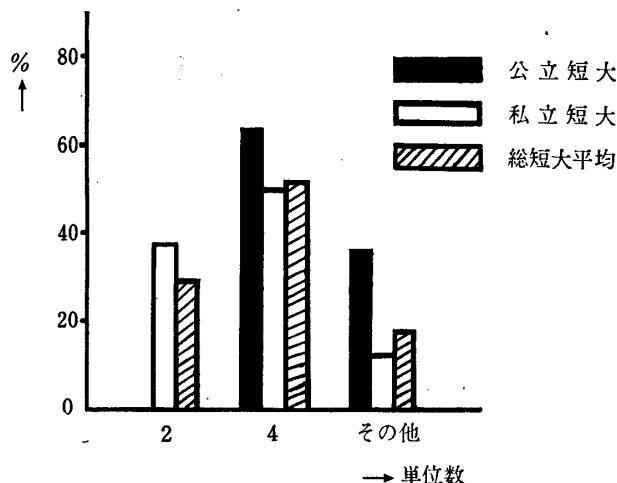


図1 英語の開講単位

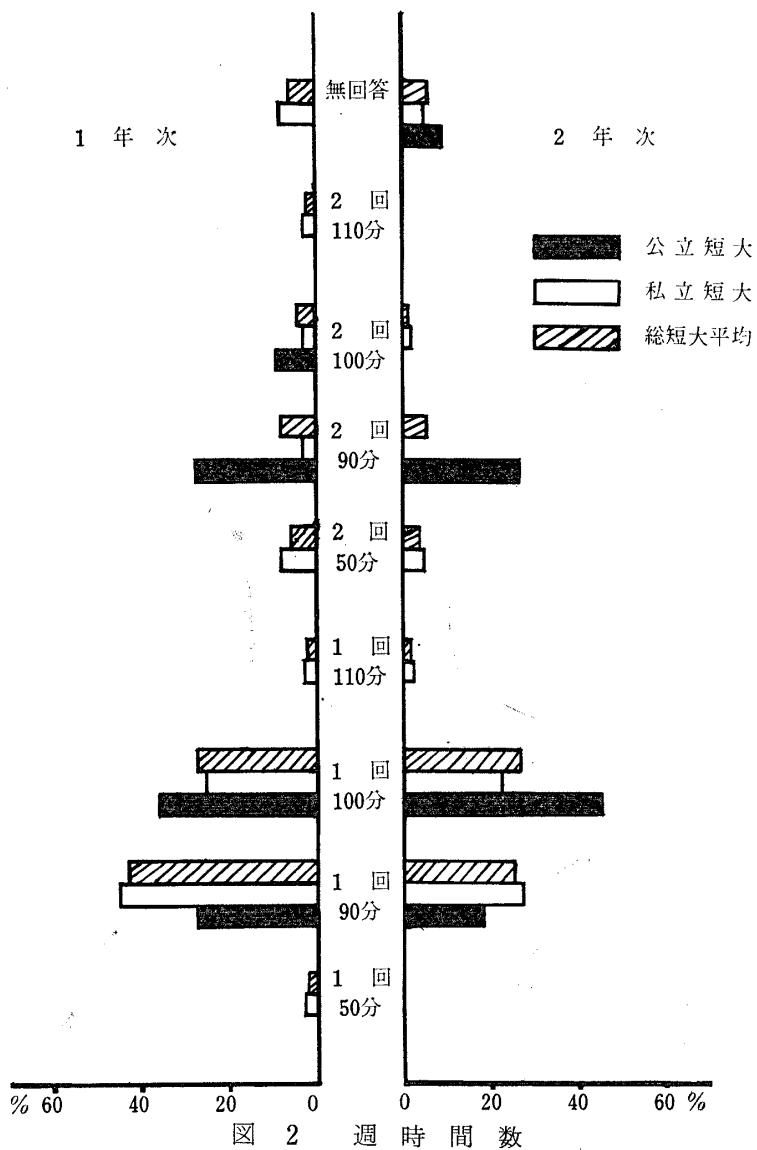


図 2

図3はクラス編成の状況を示したものである。1クラスの学生数は、公立短大、私立短大のいずれも50人以内がほとんどであった。公立短大では50人以内が72.7%，私立短大では50人以内が77.5%であった。しかし私立短大では100人のクラスもわずかではあるがあった。語学の授業は20人位が理想的で、70人以上のクラスでは充分な学習効果をあげることが困難と思われる。

2. 教授方法・授業形態について

従来大学の英語教育では欧米諸国の文化摂取の面、すなわち教養面が重視されてきた。言語技能のなかでも読解力の指導に重点がおかれて、小説や隨筆などを教材とする「講読」の授業形態が主として行なわれている。これ

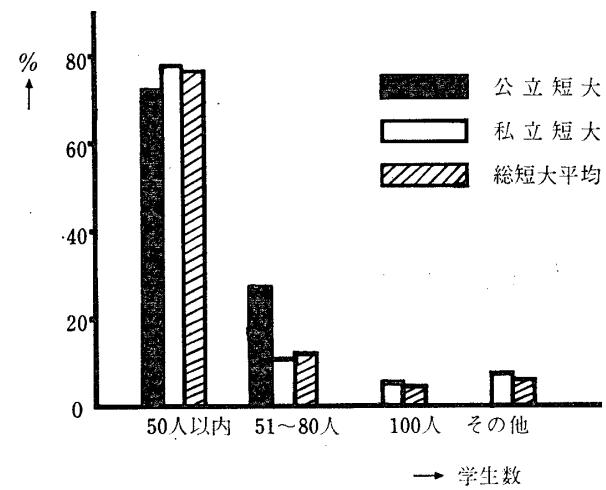


図 3 クラス編成の状況

に対して「役に立つ英語」、「使える英語」をという意見は今までおろそかにされてきた実用面の必要性を強調するものである。あらゆる分野での国際交流がさかんに行なわれる現代において、英語を「読む」技能だけではなく、「聞く」・「話す」・「書く」の技能の修得が必要となってきた。中学および高校の「学習指導要領」では、外国文化吸收、すなわち教養面とともに「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」の4技能を平均に修得させることを強調している。学校教育の一環として行なうべき大学の英語教育の目標も、本質的には中学や高校の場合と同じであると思われる。

基礎的言語運用能力の養成、国際人としての豊かな教養と正しい言語観の養成がその目標でなければならない。

図4は英語教育の目標に関する教授者の見解を示したものである。大学の一般教養における英語教育の目標は教養か実用かという調査の結果は、次の通りであった。英語教育の目標は教養に重点をおくべきだと考える教授者が、公立短大では63.6%，私立短大では60%の高率を占めていた。教養と実用の両方だとする教授者は、公立短大では36.4%，私立短大では22.5%であった。実用に重点をおくべきだと考える教授者は、私立短大では12.5%であった。

図5は教材選択上の重点がどこにおかれているかを示したものである。「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」の4技能のなかでも読解力の指導に重点をおいている大学が、公立短大では81.8%あり、私立短大では77.5%であった。明治以来の訳読式の授業がいぜんとして今もなお行なわれていることがわかった。

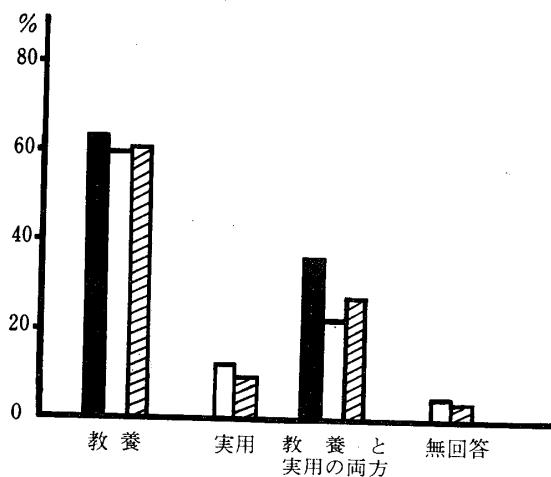


図4 英語教育の目標

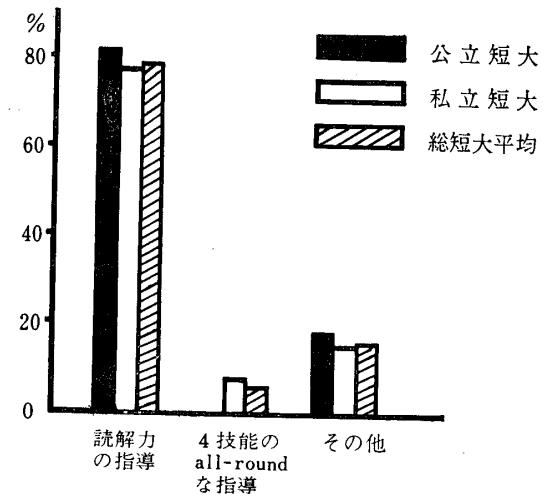


図5 教材選択上の重点

図6は視聴覚教具（テープレコーダー、プレーヤーなど）の利用状況を示したものである。公立短大では90.9%がテープレコーダーを利用しており、54.5%がプレーヤーを利用していることがわかった。私立短大では55%がテープレコーダーを利用しており、40%がプレーヤーを利用していた。利用される時間は毎時間10分～30分が多かった。私立短大では大学によって視聴覚教具の利用方法にかなりの差異が認められた。

語学ラボを利用した授業形態は少なく、公立短大では27.3%，私立短大では22.5%が利用しているだけであった。利用状況をみると英文科の授業にのみ利用し、家政科の授業には利用しない大学もいくつかあった。語学ラボの利用は英文科の授業ばかりでなく、家政科の授業にも利用することが望ましい。学生の意識調査の結果をみても、視聴覚教具や視聴覚施設を利用し

た授業に対して非常な興味を示していることが認められたので、今後教授者はこのことを考慮に入れて授業を行なうべきである。

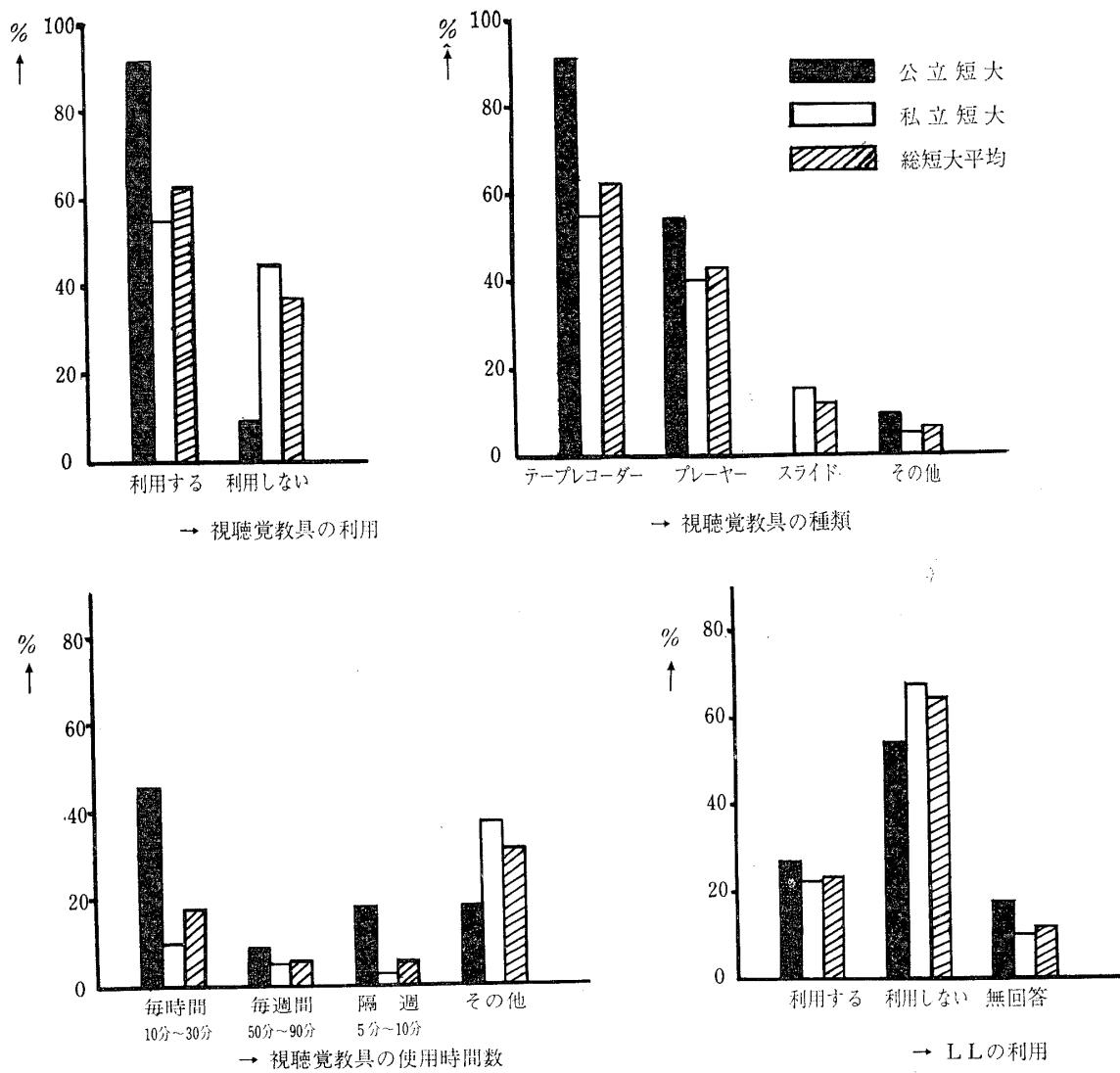


図 6 視聴覚教具、視聴覚施設の利用状況

外人教師をおいている大学は、図7に示すように公立短大では36.4%，私立短大では47.5%であった。外人教師による授業内容は主として会話となっている。

週時間数、1クラスの学生数、教官数、教室その他の設備などの理由で、講読が主になるのもやむを得ないかも知れない。しかし現代の社会情勢が必要としている、「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」の4技能をall-roundに修得させるような指導方法を考えねばならないと思われる。「講読」の形態をとっても、all-roundな訓練が行なえるよ

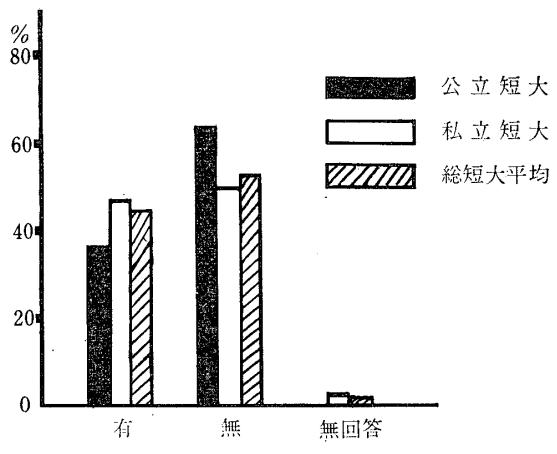


図 7 外人教師の有無

うな工夫、「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」の4技能の訓練を含む授業形態が検討されねばならない。例えばテープレコーダーを利用して教科書の内容について英語で質問し、学生に英語で答えさせるのもひとつの方法であろう。ただ訳読式に終始することなく、all-roundな4技能の訓練を授業のなかにとり入れるべきである。教授者の保守性の脱皮と授業内容充実のための努力が新しい英語教育の実現へと導く要因になると考える。

3. 設備について

図8は設備および備品の保有状況を示したものである。語学ラボを設置している大学は、公立短大では27.3%，私立短大では37.5%にすぎないことがわかった。しかしテープレコーダー、プレーヤー、スライドなどの視聴覚教具の保有率は高く、公立短大ではテープレコーダーが100%，プレーヤーが90.9%，スライドが36.4%であった。

私立短大における保有率は、テープレコーダーが67.5%，プレーヤーが57.5%，スライドが40%であった。視聴覚教具としてオーバーヘッドプロジェクター、16mm映写機、VTR録画器および放映器を備えている大学も数校あった。英語運用能力を養う教育の能率化のために、新しく開発された種々の視聴覚教具が積極的に利用されることが望ましい。

4. 教材について

教材の選択は教育目標達成のために重要な役割を演ずる。調査結果によると、教材選択は担当教授者の選択に任せられているのが大多数の大学の状況であった。公立短大では72.7%，私立短大では92.5%が担当教授者の選択に任せられていた。英語担当者会議にはかたった上で教材を決定する大学は少なく、公立短大では27.3%，私立短大ではわずか5%の低率であった。私立短大の方が公立短大よりも、教授者個人の権限で独自に教材が

決定される傾向が強くみられた。英語が2年間にわたって開講されている場合は、殊に担当者同志の相互連絡が必要であるので、英語担当者会議を各学期毎に持つべきであろう。

教材としては小説や随筆などが最も多く使用されていた。会話、英作文、文法の教科書もわずかではあるが使用されていた。付属テープのある教科書を使用している大学が、かなりあった。付属テープのない教科書の場合、自校でテープを作成している大学も数校あった。外人教師の協力が得られれば、テープを作成することは教育効果の点から非常に望ましい。

内 容	%
小説・戯曲	48.6
隨 筆	30.5
会 話	7.6
そ の 他	13.3

表
1

表1は公立短大、私立短大で使用されている教科書を内容別に分類したものである。

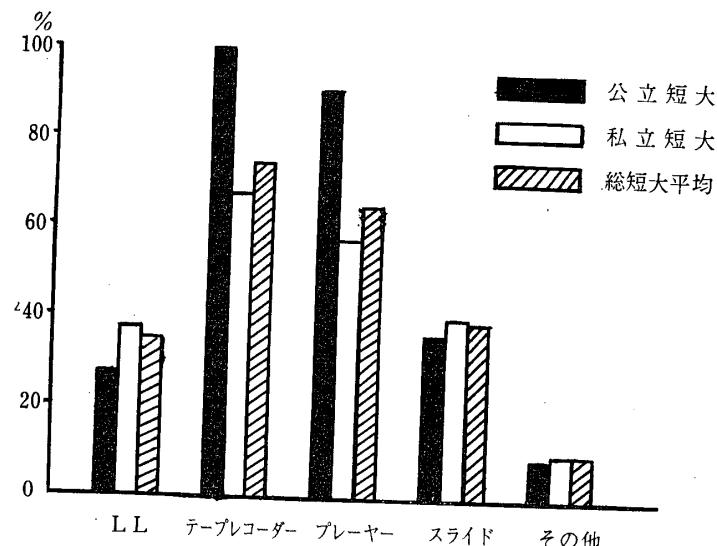


図 8 視聴覚施設、視聴覚教具の保有状況

要 約

1. 英語教育の履修方法は学科により、かなりの差がみられ、単位数、週時間数、1クラスの学生数などの点では、公立短大と私立短大では差異が認められた。
2. 教授方法としては4技能のなかでも読解力の指導に重点をおいている大学が大多数を占めていた。
3. 授業の際に視聴覚教具（テープレコーダー、プレーヤーなど）がかなり利用されていた。しかし語学ラボを利用した授業形態は少なく、家政科の授業にはほとんど利用されていなかった。
4. 教材は担当者の選択に任されており、小説や随筆などを内容とする教科書が最も多く使用されていた。

本研究にあたり助成金をいただきました私学研修福祉会ならびに生活科学研究所に感謝の意を表します。